

はしがき

今日、さまざまな分野でのグローバル化の進展により、「知識」・「情報」・「技術」が社会のあらゆる活動の基盤として重要性を増してきている。このいわゆる「知識基盤社会」においては、知の拠点としての大学がこれまで以上に重要な存在になってきていることは周知のとおりである。また一方で、高等学校における教育内容の多様化や社会人学生や留学生の増加が見込まれるなど、学生の興味・関心や履修歴といった大学生の質も多様になってきている。このような時代的变化を背景として、各大学がいかに個性・特色を発揮し、社会のニーズに応えた人材養成機能の強化を図っていくかが喫緊の課題であり、大学の教育面での改革の重要性が叫ばれている。大学における教育を充実させていくためには、学生に対して直接教育活動を行う教員が自らの授業技術や教授能力を改善・向上させるための不断の努力を重ねることが必要であり、学生の学習意欲を喚起するような授業を展開していくことが重要である。そのために、各大学では全学あるいは学部・学科全体において、それぞれの大学の教育理念・教育目標や教育内容・方法について組織的な研究・研修を実施する FD (Faculty Development) の実施が推進されている。今日の大学教育は、学術研究の推進による国際社会への「知の発信」とともに、その教育機能をより一層強化し、深い教養と専門性だけでなく、国際社会において活躍できる幅広い「コミュニケーション能力」を兼ね備えた若者の育成に真摯に取り組むことが求められている。

本研究は、大学の教養（共通）教育において学生に求められる能力のうち、課題解決に係わる総合的な能力としてのコミュニケーション能力（主体性、討議能力、批判的思考能力、論理的思考能力、表現・伝達能力）の育成を図る授業モデルの開発を目的としており、今日的課題である大学の教養教育における授業内容や方法のあり方を見直す上でも有益である。さらに本研究は、大学改革の重要課題である「教員の授業技術の改善」、「授業内容の見直し」、「成績や授業評価の透明性」を図る FD 研修の取り組みの一環でもあり、本研究を FD 研修に応用することで大学教員の授業に対する意識改革や授業技術の向上、ひいては、大学全体の意識改革に貢献することをめざした。

初年度は、大学教員だけでなく、中等教育学校や専門学校の教員および企業経営者の協力の下、授業設計および評価方法の開発、コミュニケーション能力に関する理論的研究、各学校段階における授業実践などを通し、モデル授業の開発可能性について実証した。

次年度および最終年度は、開発したモデル授業を大学における授業だけでなく中等教育や企業教育、さらには学校管理職を対象とした教員研修にも応用し、その有用性だけでなく授業成果の評価方法についても実証することができた。これらの成果は、中間報告書（平成 18 年 3 月発刊）および Web ページによる電子情報として公開するとともに、本最終報告書として総括し、本研究の意義を広く関係者に問うものである。

平成 20 年 3 月

研究代表者 山口大学教育学部 林 徳治

目次

はしがき	iii
研究課題の概要と成果	vii
第一部 授業実践事例	
1. 立命館大学における学生参画型授業の実践	3
－「ピア・サポート論」ならびに「(教) 総合演習」の工夫－	
2. 京都市立芸術大学における学生参画型授業の実践	19
－「美術概論2」の工夫－	
3. 山口大学における学部学生参画型授業の実践	31
－「情報社会と人間」ならびに「教育メディア論」の工夫－	
4. 山口大学における学生参画型授業の実践	41
－社会人として必要なコミュニケーション能力を主体的に考える：情報職業論－	
5. 山口大学理学部における学生参画型授業の実践	47
－「情報倫理（情報モラル）」の工夫－	
6. 山口大学における学生参画型授業の実践	53
－「自主性尺度調査」の自己分析による学校教育課題の探索－	
7. 大阪学院大学における学生参画型授業の実践	69
－聴く姿勢や態度の意識高揚を図るオーディエンス教育－	
8. 高校における授業実践	79
－実感性の高い参画型授業を目指した ROSE 学習法の実証研究－	
9. 京都文教高等学校における授業実践	97
－強制連結法を用いて仮説設定を行う－	
第二部 論文・資料	
1. 学習成果のデジタル・アーカイブ化と活用に関する研究(1)	107
－アーカイブ化における可能性と課題－	
2. 学習成果のデジタル・アーカイブ化と活用に関する研究(2)	109
－アーカイブ活用のためのシステム開発に向けて－	
3. 教員のコミュニケーション能力の向上をめざしたトレーニングモデルの提案(2)	111
－山口県小中学校校長研修の実践を通して－	
4. 教職員等中央研修講座における参画型教員研修の設計と評価	113
5. 校長・教頭等学校管理職を対象とした教員間の相互理解を深める	117
コミュニケーション能力開発のための教員研修プログラムの開発・評価	
6. 実践的態度の育成を目指した情報モラル教育に関する実証研究	121
7. 実践的態度の育成を目指した情報モラル教育に関する実証研究(2)	125

8. 日本美術の教材による鑑賞指導の実践について	129
－雪舟の作品による事例－	
9. 学生参画型授業モデルの開発に関する実証研究(2)	139
－強制連結法を活用した教材の Visual 化による学習効果－	
10. 中学校における自主性を伸ばす教育方法の開発(4)	143
－抽出データを学校経営にフィードバックするためのモデル－	
11. 中学校における自主性を伸ばす教育方法の開発(6)	147
－全市調査に向けた計画－	
12. 階層分析法（AHP）による参画型授業の立案評価に関する実証研究	149
おわりに	159

巻末資料

1. 参画型学習の自己診断評価	163
2. プレゼンテーション評価シート	164
3. 教員研修用アンケート	165
3.1 事前	
3.2 事後	
3.3 受講後	

研究課題の概要と成果

<研究課題名>

学生参画型授業モデルの開発に関する実証研究

～討議・批判・論理・表現能力の育成～

(課題番号：17530576)

<研究期間>

平成 17 年度 (2005 年) 初年度
平成 18 年度 (2006 年) 2 年度
平成 19 年度 (2007 年) 最終年度

<研究目的>

本研究は、大学の教養（共通）教育において学生に求められる能力のうち、課題解決に係わる総合的な能力としてのコミュニケーション能力（主体性、討議能力、批判的思考能力、論理的思考能力、表現・伝達能力）の育成を図る授業モデルの開発を目的とした。本研究で開発する授業モデルは、学部や教科を問わず汎用化できるものをめざし、教員の FD 研修にも応用することで全学的な授業改善にも効果をあげることがを目的とした。

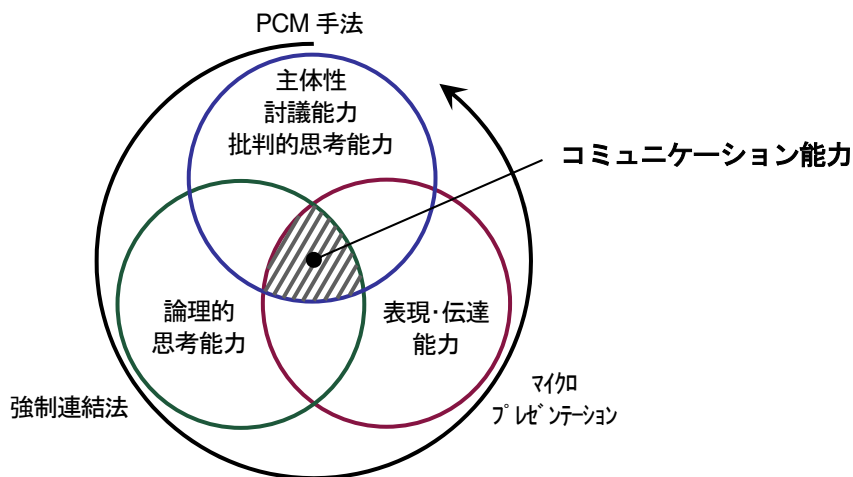
本研究は、大学生のコミュニケーション能力の総合的な育成を図るべく、学習過程（形成的評価）を重視した学生参画型の授業モデルを開発・提案するものである。授業モデルの開発は、3つの手法、すなわち課題解決訓練用の①「PCM (Project Cycle Management) 手法」(国際開発高等教育機構, 平成 13 年)、論理的思考訓練用の②「強制連結法」(林, 平成 14 年)、表現・伝達訓練用の③「マイクロプレゼンテーション」(林, 平成 12 年)を総合的に授業設計に取り入れた点に特色がある。

①PCM 手法は、ODA (Official Development Assistance) の開発援助で活用され、課題に関する関係者分析、問題分析、目的分析を通して現状把握、問題点抽出、改善方針を明らかにし、開発プロジェクトの目標達成（挙証）を行う手法である。本研究では、PCM 手法が多人数の意見を取り上げた参画型である点に着目し、大学授業に応用することで学生の課題解決への主体性、討議能力、批判的思考能力の育成をめざした。

②強制連結法は、論理的思考能力や授業設計能力を育成するための手法である。予め設定された起点（学習の対象者）と終点（学習目標）の間に、連想される単語（スキーマ）を挿入しながら関連付けを行い、学習の構成を練るものである。挿入する単語は、対象者のレディネス（準備性・既習度）を考慮し、さらに学習目標に到達するまでに新規の知識や技能を習得できるようにする。強制連結法は、既存のイメージマッピング法とは異なり、終点を予め定めることで一旦拡張した思考を収束する点に特徴がある。これを授業設計に応用することで、学習対象者を意識した上で、対象者の背景知識や先行知識、関心事項を考慮し、教授する新規スキーマを論理的に組み立てる設計能力の育成をめざした。

③マイクロプレゼンテーションは、表現・伝達能力を育成する手法である。開発する授

業モデルでは、学生が PCM 手法および強制連結法を経て設計した内容を基に、教材を作成しプレゼンテーションを行い、聴き手と発表者の双方で 1.聴覚情報、2.視覚情報、3.メディア利用、4.理解度、5.関心度、6.定着度の観点から相互評価し伝達・表現技術を育成することをめざす。



コミュニケーション能力育成の方略イメージ図

本研究は、現代の学生に欠如しがちなコミュニケーション能力のうち主体性、討議能力、論理的思考能力、批判的思考能力、表現・伝達能力に着目し、各能力の総合的な育成を図る授業モデルの開発を通して、今日的課題である大学の教養教育における授業内容や方法のあり方を見直す上で有益である。さらに、教員の授業改善に貢献できる。

初年度は、大学生を対象としたコミュニケーション能力に関する学習評価アンケートを作成するとともに、現代の学生に欠如しているコミュニケーション能力について明白になるとともに、現行授業での問題点を抽出し、改善点をあきらかにする。

次年度から最終年度は、高等教育だけでなく中等教育、企業教育、教員研修なども対象に開発した授業モデルの実証を行い、本研究の有用性について挙証する。

<従来の研究の経過・研究成果または準備状況等>

本研究の先行研究の成果物として中間および成果報告書「遠隔講義におけるプレゼンテーション技術の向上を図る教師訓練プログラムの開発・評価」(平成 11・12 年度文部省科学研究費補助金(基盤研究(C)(2), 研究代表者—林徳治, 研究経費 350 万円)を刊行し、教育機関や教育関係者に広く配布した。その他、主な成果物や活動を以下に記す。

(1) プレゼンテーション技術訓練用テキスト教材の開発(図書, CD, ビデオ教材)

『情報社会を生き抜くプレゼンテーション技術—相互理解のための自己表現術—』(ぎょうせい, 平成 12 年, 全 126 頁)を出版した。本書は、職種を問わずコミュニケーション能力やプレゼンテーション技術訓練用テキストとして広く利用されている。本書の一部をマルチメディア CD 教材化(平成 13 年度 学習情報研究センター主催学習ソフトウェアコンクール奨励賞受賞)し、アジア太平洋地域における教育工学関連セミナー(APEID2001, Asian and the Pacific Seminar/Workshop on Educational Technology)の参加者へ提供した。また本書の一部は、衛星通信利用による大学院遠

隔教育番組（東亜大学）として採用され、ビデオ教材化された。また、文部科学省メディア教育開発センターでの教員養成教材開発プロジェクトにおいて CD 教材の開発に協力した。

- (2) コミュニケーション能力の向上を図る実践（学部・大学院授業，専門機関研修）
国際協力総合研修所（JICA）での専門家派遣前集合研修や自治体職員研修において、マイクロプレゼンテーションによる表現伝達能力の向上を図る研修を実施した（平成 14 年）。平成 16 年度より山口大学教育学部科目および徳島大学工学部での JABEE（日本技術者教育認定機構）科目授業において、PCM 手法，強制連結法，マイクロプレゼンテーションを取り入れた授業を試行的に実施している。

- (3) 授業技術に関する教師訓練プログラムの実践（教員研修）
主体的な課題解決能力の育成を図る「総合的な学習の時間」の授業設計・評価のための社会的構成主義を取り入れた教師訓練プログラムを開発・実施した。本教師訓練プログラムは，山口県や京都府など地方自治体教職員研修や教職員等中央研修（平成 11 年～）にて採用されている。また，平成 14 年度より山口大学主催の FD 研修会にマイクロプレゼンテーションによる大学教員研修プログラムが実施されている。

- (4) 教材の開発・実施（遠隔学習）
テレビ電話会議システム利用による小学校間の遠隔交流学習（京都府宇治市，タイ国），SCS を利用した大学間の遠隔講義（北海道教育大学など 6 大学），遠隔教員研修（山口県教育委員会，富山市教育センター，宇治市生涯学習センター），社会人を対象としたプレゼンテーション技術公開講座（山口大学），山口県教育委員会主催の教員免許法認定講習会や，香川大学教育学部主催によるテレビ電話会議を利用した専修免許認定の遠隔共同公開講座（香川大学，高知大学，鳥取大学，山口大学）を実施し，それぞれの遠隔学習用教材を提供した。

- (5) 映像などメディアを利用した教員のプレゼンテーション技術に関する実証研究（論文）
映像などメディアを介した教授者のプレゼンテーション技術について，筆者の先行研究である「日本人教員のプレゼンテーション（講義）評価の分析」（日本教育情報学会論文賞受賞，平成 11 年）より得られた知見を基に，遠隔授業での教授者のプレゼンテーション分析などを通して教授者のプレゼンテーション技術向上のために重要となる要素および改善点を考察した。（日本教育工学会全国大会講演論文集，日本教育情報学会年会誌，平成 11-15 年）

本研究の実施に備え，研究分担者および研究協力者と連携して授業の試行モデル，テキスト，ビデオ教材の開発に着手し，担当する授業や山口大学の FD 教員研修で既に試行的に実施している（平成 16 年～）。また，授業モデルの実践・評価に向け，PCM 手法を導入し効果を上げている国際協力機構（JICA）の専門職員との会合（平成 15 年～），強制連結法や主体性に関する情意面の評価についての研究会を山口大学において月 1 回実施している。

学会活動では，平成 15，16 年度日本教育情報学会年会および日本教育工学会全国大会にて本研究関連テーマについて研究発表し，研究者間での意見収集や共通理解を図っている。

教育では，林は，平成 15 年度より強制連結法を取り入れた授業を山口大学大学院，学

部授業、徳島大学工学部 JABEE 科目授業、山口県免許法認定講習、香川大学免許法認定公開講座、教職員等中央研修講座で実施している。また平成 16 年度より山口大学教育学部で JICA 専門職員を非常勤講師として招聘し、PCM 手法を取り入れた授業を試行的に実施している。

教材開発では、平成 13 年 7 月より、授業・研修用教材として Web による遠隔学習用ホームページ（プレゼンテーション技術、強制連結法）を開設した。本教材は、現職教員、大学院生、学部生など約 1,000 名（平成 16 年 10 月現在）が学習した。

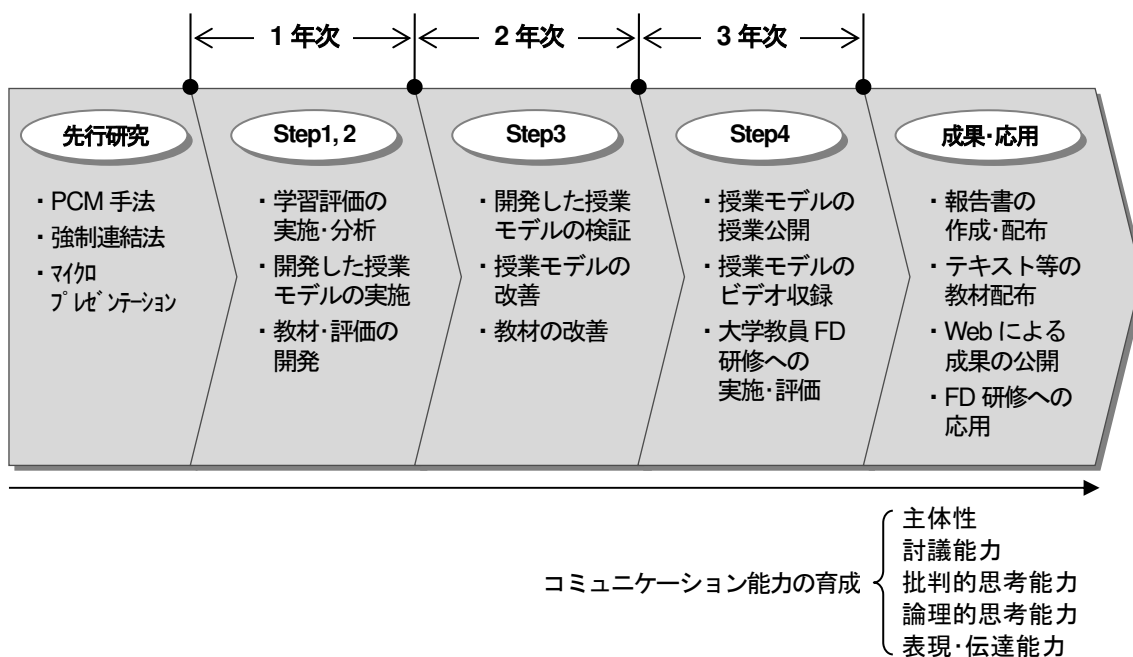
(<http://www.hayashitokuji.com/distance/index.html>)

また、平成 19 年 4 月には、授業・研修用テキストとして『相互理解を深めるコミュニケーション実践学』（ぎょうせい、平成 19 年、全 130 頁）を発売した。本テキストは山口県教育委員会主催の学校管理職を対象とした教員のコミュニケーション能力の向上を図る研修用テキストとして採用され、山口県下の全学校長（634 名）に配布された。

<研究計画・方法>

本研究は、3 カ年計画（平成 17～19 年）とし次の 1～4 段階で構成した。（次頁図参照）

<p><i>Step1</i> <1 年次> (平成 17 年)</p>	<p>大学、専門学校、中高等学校などの学生や生徒を対象としたコミュニケーション能力（主体性・討議能力・批判的思考能力・論理性・表現能力）の向上を図る授業事例を取り上げ、分析し考察する。また授業成果を評価するための評価規準（ルーブリック）を作成する。本評価規準より、現代の学生に欠如しているコミュニケーション能力の内容や現行授業での問題点を抽出し改善点を明らかにする。</p>
<p><i>Step2</i> <1 年次> (平成 17 年)</p>	<p>開発した評価規準による学習評価結果より明らかにされた授業改善の要因を整理し、学生参画型授業をモデル化し実証する。授業モデルは、PCM 手法、強制連結法、マイクロプレゼンテーションを取り入れ、学生のコミュニケーション能力の育成を図る。さらに授業に伴うテキストを開発する。</p>
<p><i>Step3</i> <2 年次> (平成 18 年)</p>	<p>開発した授業モデルや教材の実践を通して事前・事後の教育効果について検証する。検証の観点として、情意関心の側面より学習意欲の喚起度、知識理解の定着度、授業への満足度を主に取り上げる。評価を通して授業モデルや教材の改善を図る。</p>
<p><i>Step4</i> <3 年次> (平成 19 年)</p>	<p>改善された授業モデルの授業を大学などの FD 研修の一環として公開し協議する。本研究成果について広く周知できるようセミナーの開催やホームページを作成する。</p>



研究遂行のプロセスイメージ図

<研究成果と今後の課題>

本研究は、学生に求められる能力のうち、課題解決に係わる総合的な能力としてのコミュニケーション能力（主体性、討議能力、批判的思考能力、論理的思考能力、表現・伝達能力）の育成を図る授業モデルの開発を目的とした。さらには、開発した授業モデルは学部や教科を問わず汎用化できるものをめざし、教員の FD 研修にも応用することで全学的な授業改善にも効果をあげることがをめざした。本研究における成果と今後の課題について、1.モデル授業の開発に用いた手法について、2.開発した授業モデルについて、3.研究成果の評価方法についての3つの観点から総括する。

1. 授業手法について

本研究では、課題解決訓練用の①「PCM 手法」（国際開発高等教育機構，平成 13 年），論理的思考訓練用の②「強制連結法」（林，平成 14 年），表現・伝達訓練用の③「マイクロプレゼンテーション」（林，平成 12 年）を総合的に授業設計に取り入れた。

研究期間に実施した大学における授業，あるいは中等教育，企業教育，教員研修などにおける実証結果より，これら 3つの手法は相互に有機的に機能して学生や受講者の自主性，討議，論理的思考，批判的思考，表現伝達からなるコミュニケーション能力の向上に有効であったと考える。初年度，山口大学の共通教育授業（「教育学」：社会科学系列，「情報社会と人間」：社会と組織系列）において実施したモデル授業について学生による事後の自己診断評価結果（有効回答数 33 名分）を図 1 および表 1 に示す。なお，自己診断評価項目は次のとおりである。

- ① 自主性，批判的思考，論理性，表現伝達の各能力について 10 点満点での評価
- ② PCM，強制連結法，マイクロプレゼンテーションの各手法についての自由記述
- ③ 大学における参画型授業の必要性（はい，いいえ，わからない，から選択）
- ④ 参画型授業で良かった点についての自由記述
- ⑤ 参画型授業での改善点についての自由記述
- ⑥ 自己総合評価得点（100 点満点）

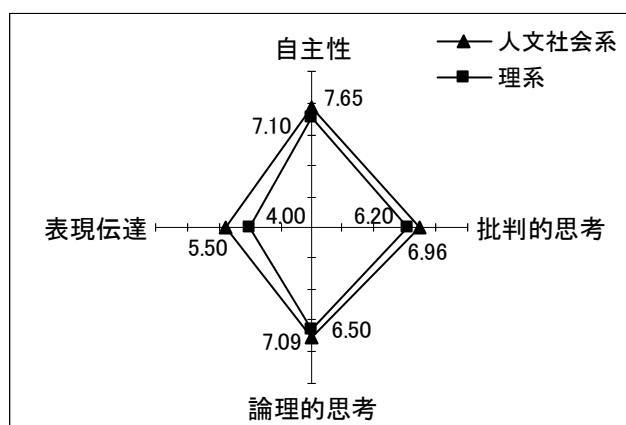


図1 コミュニケーション能力の自己診断結果

表1 授業に用いた各手法についての自由記述結果

<p>【PCM 学習－関係者，問題・目的分析－】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題解決で，気持ちや考えを整理できる ・話し合うための意見を見やすく整理できる ・人の考えや知識をうまくあつめ問題の原因や改善方法を見つけるのに役立つ ・一つの中心になることから，どんな結果や原因があるのか考える力が身につく ・論理的に道筋をたて考えることができる ・多くの視点から解決策を考えられる
<p>【強制連結法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論理的に議論できる ・自分や他人のスキーマを知ることで新たな発見があり理解が深まった ・他人のレディネスがわかる ・連想する力が身に付いた ・問題解決に対する様々な可能性を思いつくることができた
<p>【マイクロプレゼンテーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他人に情報を伝える難しさがわかった ・どういう表現が聴き手に伝わりやすいかわかった ・教材の重要性や効果的表現法の確認ができた ・プレゼンで直す点をはっきりわかった ・自分たちが納得したものにするのではなく，オーディエンスに伝えるかが大切である ・第三者の目で自分のプレゼンを評価できる ・自分のプレゼンの改善すべき点を，他者のプレゼンを見て新たに取り入れるべき点がわかった

大学での共通教育科目における授業に関する課題としては、語学教育を除き、100名を超える多人数による授業が一般的に行われている点あげられる。このような多人数授業における参画型授業の実施は、ファシリテータ役としての補助教員の確保、教材経費、プレゼンテーションの実施方法（例：ポスターセッションなど）、グループ学習のための教室確保など対処すべき問題点も多い。これらは、次年度以降に実施した教員研修等での事後評価結果からも今後の課題として受講者からも指摘された点である。教員による授業技術の改善だけでは対処できない課題も含まれており、本授業の有用性について広く周知を図るとともに、大学や行政側の理解を得ることが必要である。

2. 開発した授業モデルについて

図2は、筆者らが開発したコミュニケーション能力の向上を図る学生参画型授業モデルである。

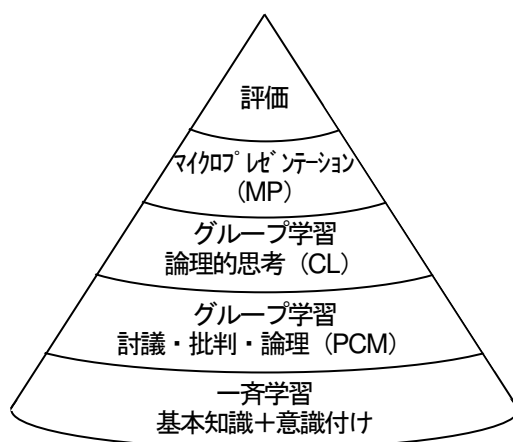


図2 コミュニケーション能力の向上を図る学生参画型授業モデル

参画型授業の様子を図3～5に、開発したモデル授業（5コマ分）の流れを図6に示す。

本授業モデルは授業時間として5コマ分（1コマ90分：450分間）を想定している。しかし、これは受講する学生数や当該教科の内容によって変わってくることが予測される。また、本参画型授業を実施することにより、教科目標である知識・技能の教授のための授業コマ数が減り、シラバスの見直しが必要になる。さらに、教科目標の知識定着をペーパーテストなどによって測定し、従来の授業形態との比較検証も必要になると考えられる。



図3 グループでの話し合い

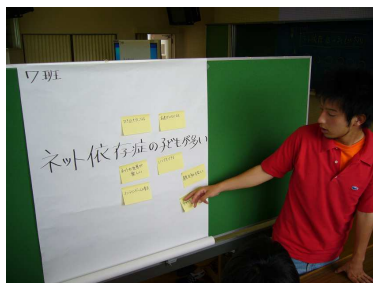


図4 PCMによる問題・目的分析



図5 グループによるマイクロプレゼン

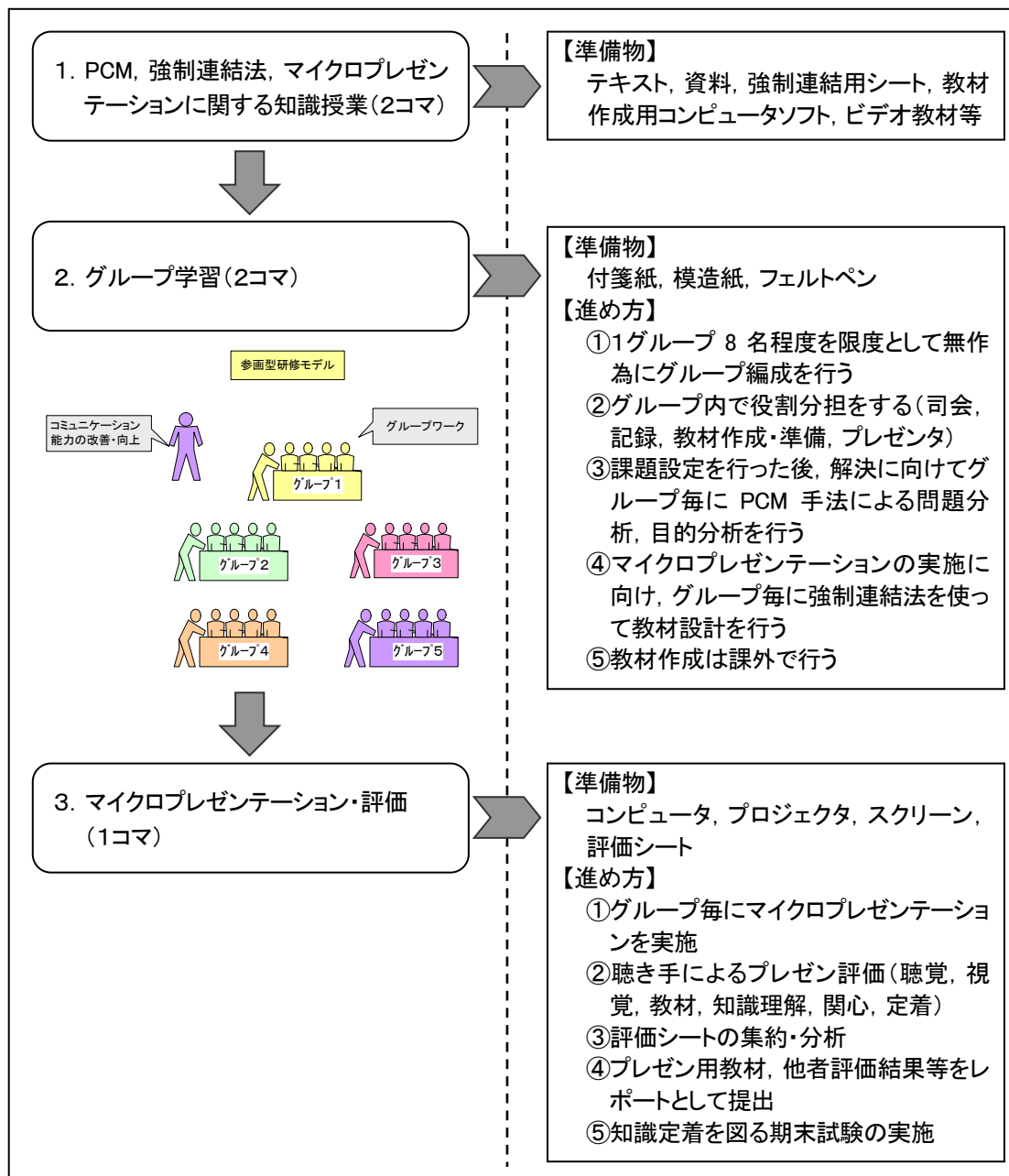


図 6 学生参画型授業モデルの流れ

3. 研究成果の評価方法について

本研究では, 初年度に学習者の参画型学習に関する自己診断評価(巻末資料 1, p.163)の開発を行った。また, 目標項目の一つである表現伝達能力の評価には, 筆者らがこれまでに開発したマイクロプレゼンテーションの評価シート(巻末資料 2, p.164)を用いた。

学習評価アンケートの項目は, ①自主性, 批判的思考, 論理性, 表現伝達の各能力について 10 点満点での評価, ②PCM, 強制連結法, マイクロプレゼンテーションの各手法についての自由記述, ③大学における参画型授業の必要性(はい, いいえ, わからない, から選択), ④参画型授業で良かった点についての自由記述, ⑤参画型授業での改善点についての自由記述, ⑥自己総合評価得点(100 点満点)の 6 項目である。また, 最終年度には

教員研修を対象とした事前・事後での自己評価用コミュニケーション能力評価アンケート（巻末資料 3.1～3.3, pp.165～169）を作成した。教員研修用の評価シートは、基本理論として、カークパトリック（Kirkpatrick, Donald L., 1998）の「訓練評価の4レベル」を採用した。この評価法は、① Reaction（研修者が満足する内容であったか）、② Learning（研修者は意図した能力を習得できたか）、③ Behavior（研修した能力を職場で適用できたか）、④ Results（職場の問題は改善できたか）の4段階で評価を実施するものである。①～③の評価により、意図した能力を育成する方法として本研修モデルが適切であるかどうか判断可能となるが、しかし、研修を受講することで④の職場の問題点を改善できたかについては説明できない。よって、本研究内ではレベル3（行動変容：研修者が研修内容を実行したかの確認）までの評価を実施した。以下に、教員研修における事前・事後でのコミュニケーション能力に関する自己評価の分析結果について報告する。なお、本研修における有効回答数は事前379名、事後347名である。

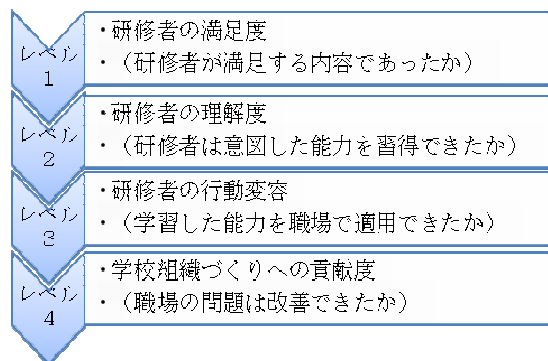


図7 カークパトリックの訓練評価の4レベル

【コミュニケーション能力の変容について】

「コミュニケーション能力」の自己評価得点については t 検定（対応なし）の結果、7項目すべてにおいて事前・事後に統計的な有意差が認められた（表2参照）。

表2 コミュニケーション能力に関する自己評価得点の検定結果（5点満点）

コミュニケーション能力	事前	総合		
	事後	N	平均値	t 値
1. 情報を吟味し、判断する力	前	379	3.25	-2.68**
	後	347	3.37	
2. 論理的に考える力	前	379	3.11	-4.20***
	後	347	3.33	
3. 情報をよみとる力*	前	379	3.15	-3.66***
	後	347	3.33	
4. 情報を収集する力	前	379	3.12	-2.96**
	後	347	3.27	
5. 問題を発見する力*	前	379	3.18	-3.92***
	後	347	3.37	
6. 情報を他者に伝える力*	前	379	2.99	-5.93***
	後	347	3.29	
7. 相手の情報を受けとめる力	前	379	3.27	-4.12***
	後	347	3.46	
総合	前	379	3.15	-5.33***
	後	347	3.35	

注：* ; p<.05 ** ; p<.01 *** ; p<.001 ※: 「Welch の検定」を行った項目

本モデル研修では「相手の情報を受けとめる力」(t (724) =4.12, p<.001) や「問題を発見する力」(t (720) =3.92, p<.001) について受講者の自己評価が事後で高かった。これはグループ演習を行ったことで他の受講者と相互理解を図りながら演習を進める必然性が生じたことや、ロジックツリーを使った演習により「何が問題なのか」を正しく把握し、幅広い視点で問題の解決策を考える力が向上したことによるものと推察される。

【コミュニケーション技能の変容について】

「コミュニケーション技能」の自己評価得点については t 検定 (対応なし) の結果、5 項目中 3 項目について事前・事後で統計的な有意差が認められた (表 3 参照)。

表 3 コミュニケーション技能に関する自己評価得点の検定結果 (5 点満点)

コミュニケーション技能	事前	総合		
	事後	N	平均値	t 値
1. コンピュータの操作技能	前	379	2.80	0.22
	後	347	2.79	
2. プレゼンテーションソフトの活用技能	前	379	2.36	-2.87**
	後	347	2.58	
3. その他のメディア (プロジェクタ, デジタルカメラ等) の活用技能	前	379	2.62	-1.60
	後	347	2.73	
4. カウンセリングの技能*	前	379	2.86	-2.73**
	後	347	3.00	
5. 論理的に考えるための技能*	前	379	2.51	-11.27***
	後	347	3.16	
総合	前	379	2.63	-4.43***
	後	347	2.85	

注 : * ; p<.05 ** ; p<.01 *** ; p<.001 ※ : 「Welch の検定」を行った項目

コミュニケーション技能については、本研究のねらいの一つである「論理的に考える技能」(t (724) =11.27, p<.001) について特に事後評価が高かった。これは、本研修モデルが意図した能力を身につけるに足る内容であったことを示すものと言える。

【研修の有用性について】

本モデル研修を職場で活用したかどうかについて、「はい」は 282 名 (80.3%), 「いいえ」は 69 名 (19.7%) であった。「はい」と回答した受講者のうち実際に校内研修等において復伝または同様の研修を実施した受講者は 34 名 (12.1%) であった。具体的な活用状況は「教員や保護者との面談」「学校目標や教育目標の作成」「評価指標や評価基準作成」などが多く、とくに「教員や保護者との面談」と回答した受講者には、「対応に余裕が持てるようになった」「相手の立場に立って考えることができるようになった」という意見が多く見られた (表 4 参照)。

「いいえ」と回答した受講者のおもな意見は、「研修から日が浅いため実施する時間がなかった」「校務に追われて実施する時間的余裕がなかった」というものである。

表 4 研修の活用状況について

項目	具体的な回答内容
「研修後、職場において研修成果を活用した。」	<ul style="list-style-type: none"> ・校内での研修会を同様のやり方で実施した。 ・校内研修及び職員研修会でその手法を使って研修を行った。活動が盛り上がり、研修の雰囲気も和やかであった。 ・校内研修の成果と課題をまとめるのに各自が考えを書き出し、それをもとにして話し合いまとめた。効果的であった。 ・研修後、職員に対して同様の研修を実施し、児童の指導にも役立っている。 ・コミュニケーションを大切にしようという意識が強くなった。教職員との人間関係づくりに役立っている。 ・職員との面談の際、受容的に聞くことができるようになった気がする。 ・保護者の苦情や相談等、多くの角度から分析し、どのように内容が変わろうとも落ち着いて対応できるようになった。 ・ロジックツリーを用いた問題分析の手法を研修させていただき、学校運営上の企画をする段階でこの手法が大変参考になっている。 ・教職員との相互理解を深めるコミュニケーション活動の手がかりとして役立っている。 ・学校評価の自己評価書作成にあたり、評価指標と評価基準を考える際の参考になった。 ・夏季休業中に職員間で強制連結法シートを用いて実践してみて興味の差異や興味・関心のズレが分かることは興味深かった。

大学授業を対象とした学習評価アンケートでは自由記述による回答を求める質問が多かったため、最終的に学習者の回答をカテゴリー化し、集約するのに時間を要した。また、教員研修を対象とした評価では、限られた研修時間内で事前・事後評価の時間をとることが困難であり、受講者の記入ミスや回答の未記入などが多く見られた。さらに、教授者による評価シートなどを用いた客観的評価を授業内あるいは授業後に実施することが時間的に困難であり、教授者による観察などの主観的評価にならざるを得なかった。よって受講者による自己評価と教授者の評価結果を照合するなどの手続きがとれず、評価の分析結果について客観性が充分であるとは言えない。今後の課題としては、事前に評価目的や評価内容、評価の実施時間および時期などを十分に検討、計画するとともに、いかに客観性、妥当性のある評価を実施するかが重要である。

以上、本研究成果について3つの観点から総括したが、受講者による自己評価や学習後のアンケート調査結果より、筆者らが開発した授業モデルは学習者のコミュニケーション能力（主体性、討議能力、批判的思考能力、論理的思考能力、表現・伝達能力）の向上に有効であると考えている。今後は、先にあげた課題の解決策を探りながら、さらに実証を重ねることにより、より効果的で汎用可能な授業モデルの開発に努力したい。

<研究経費>

平成 17 年度	500 千円
平成 18 年度	700 千円
平成 19 年度	1,100 千円

<研究組織>

研究代表者	林 徳治	(山口大学教育学部)
研究分担者	沖 裕貴	(立命館大学大学教育開発・支援センター)
	福田 隆眞	(山口大学教育学部)
	横田 学	(京都市立芸術大学)
研究協力者	赤松 辰彦	(近畿大学)
	林 泰子	(山口大学)
	奥野 雅和	(京都文教中高等学校)
	武田 正則	(山形県立東根工業高等学校)
	藤本 光司	(宝塚市立長尾中学校)
研究協力・編集担当	井上 史子	(タイ国立スラタニラチャット大学)
	黒川 マキ	(大阪学院大学)